

市内中小企業動向調査報告書

(令和7年1月～3月期)

調査の概要

- | | |
|----------|------------------------------|
| 1 調査期間 | 令和7年1月～3月(年4回実施 令和6年度第4四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社(回答企業483社) |
| 3 調査方法 | 郵送およびウェブによるアンケート調査 |
| 4 調査票発送日 | 令和7年4月1日(火) |

概況

令和7年1月～3月の市内中小企業動向調査によると、製造業の「景況」DI(前年同期比)は、変化なしの(-)25であった。また、「受注額」DIは1ポイント増加の(-)19、「生産・売上額」DI(前年同期比)は6ポイント増加の(-)18となった。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より10ポイント減少の(-)34となった。また、「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査より13ポイント減少の(-)31、「生産・売上額」DI(前年同期比)は、前回調査より10ポイント減少の(-)31となった。

今後の見通しについては、製造業の「来期の見通し(令和7年4月～6月期)」DI(前年同期比)は3ポイント減少の(-)29、「来々期の見通し(令和7年7月～9月期)」DI(前年同期比)は11ポイント減少の(-)34、また非製造業の「来期の見通し(令和7年4月～6月期)」DI(前年同期比)は13ポイント減少の(-)39、「来々期の見通し(令和7年7月～9月期)」DI(前年同期比)は18ポイント減少の(-)42となった。今後の景況に影響を与える要因では、「個人消費の動向」が最も高く、「内需の動向」「人件費の動向」と続いており、前期と同じ要因が上位となった。

※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

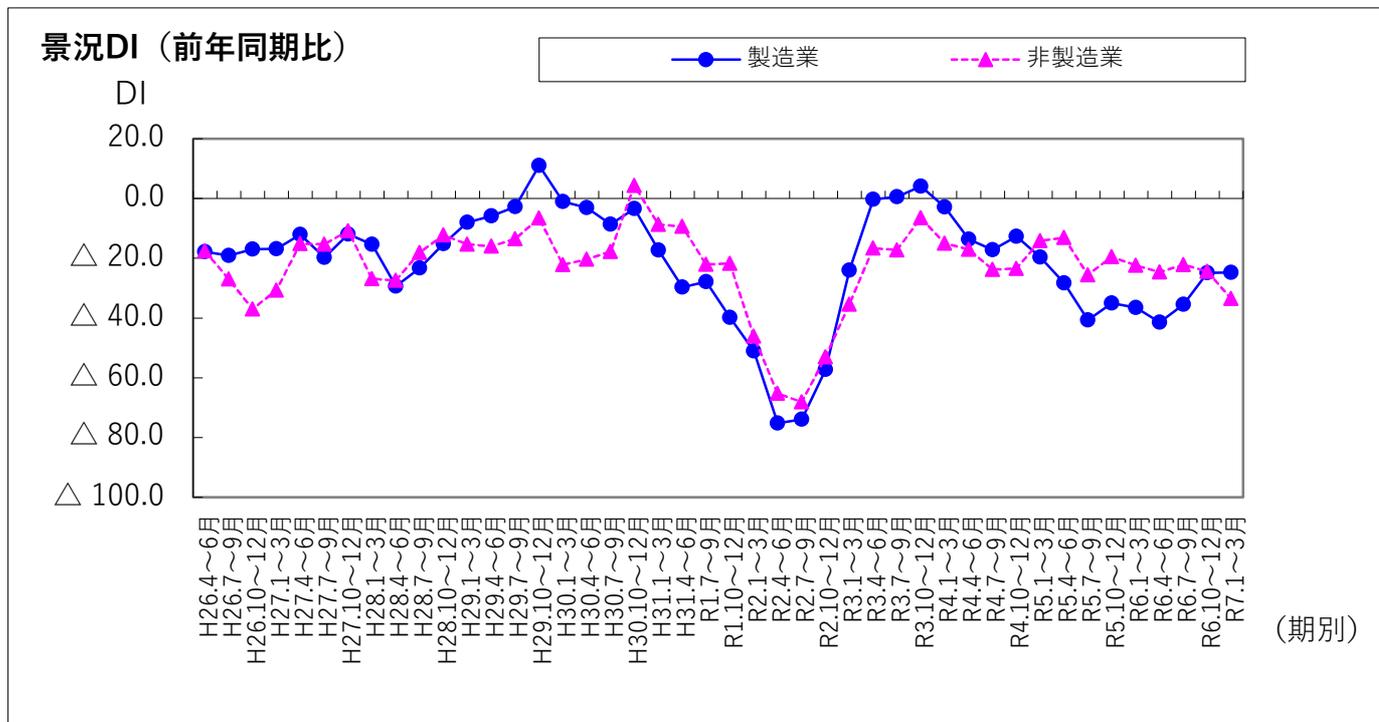
東大阪市 都市魅力産業スポーツ部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

景況 DI

製造業の「景況」DI（前年同期比）は、前回と変化なしの（-）25であった。

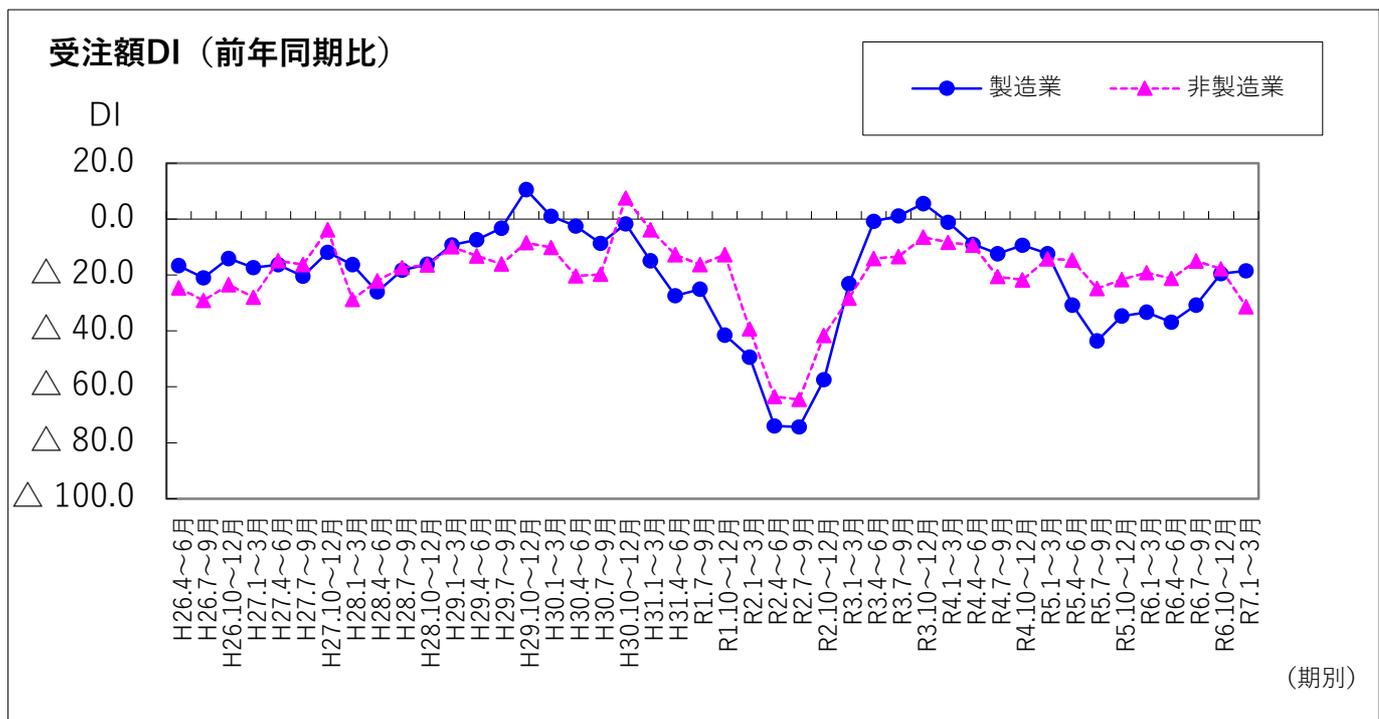
非製造業の「景況」DI（前年同期比）は、前回調査より10ポイント減少の（-）34となった。



受注額 DI

製造業の「受注額」DI（前年同期比）は、前回調査より1ポイント増加の（-）19となった。

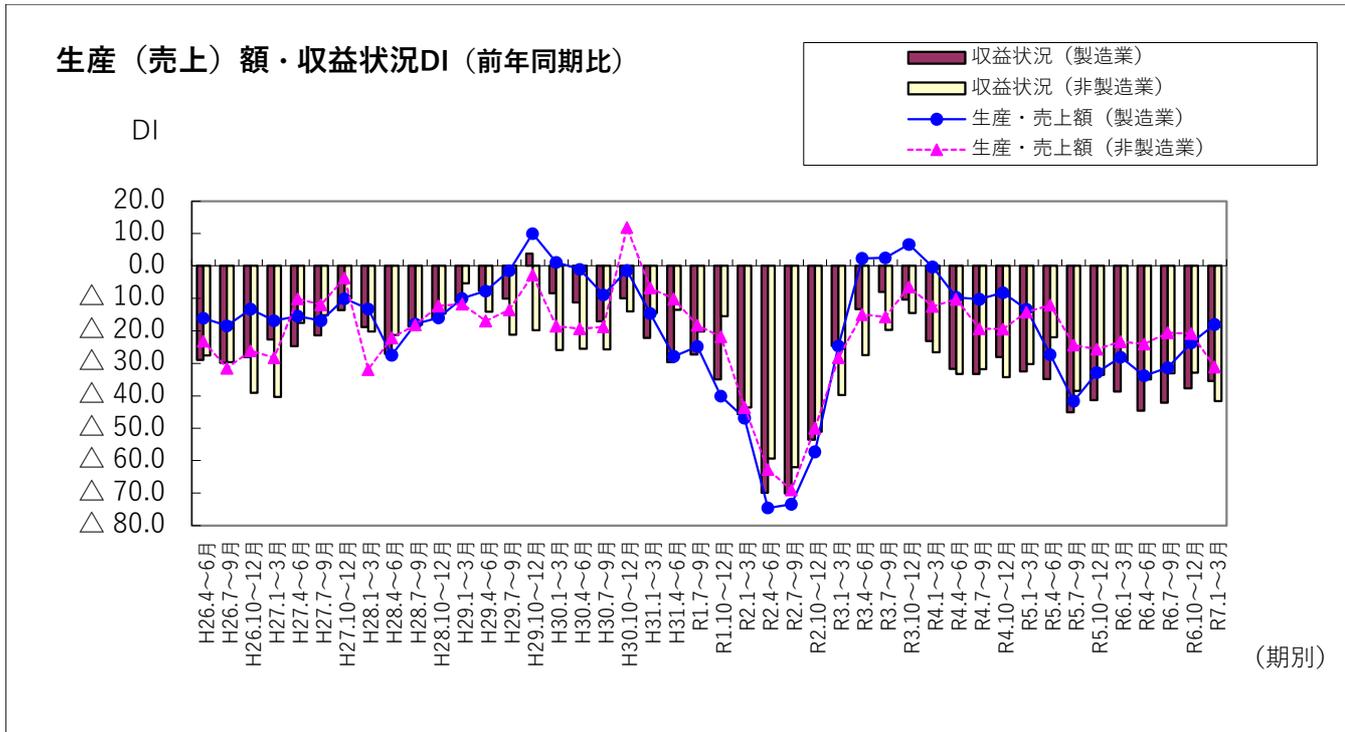
非製造業の「受注額」DI（前年同期比）は、前回調査より13ポイント減少の（-）31となった。



生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI（前年同期比）は、6ポイント増加の（-）18となった。「収益状況」DI（前年同期比）は、3ポイント増加の（-）35となった。

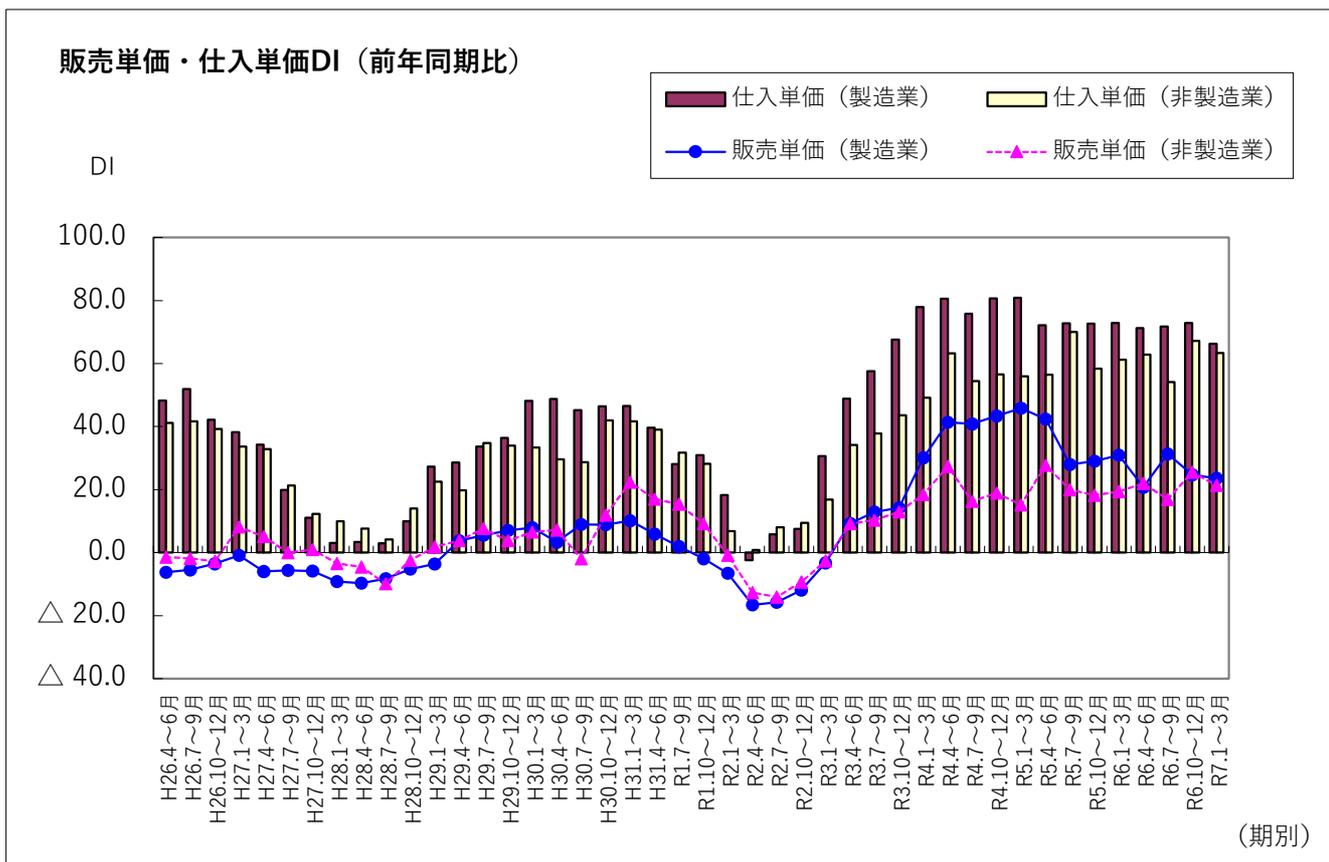
非製造業の「生産・売上額」DI（前年同期比）は、10ポイント減少の（-）31となった。「収益状況」DI（前年同期比）は、9ポイント減少の（-）42となった。



販売単価 DI 及び仕入単価 DI

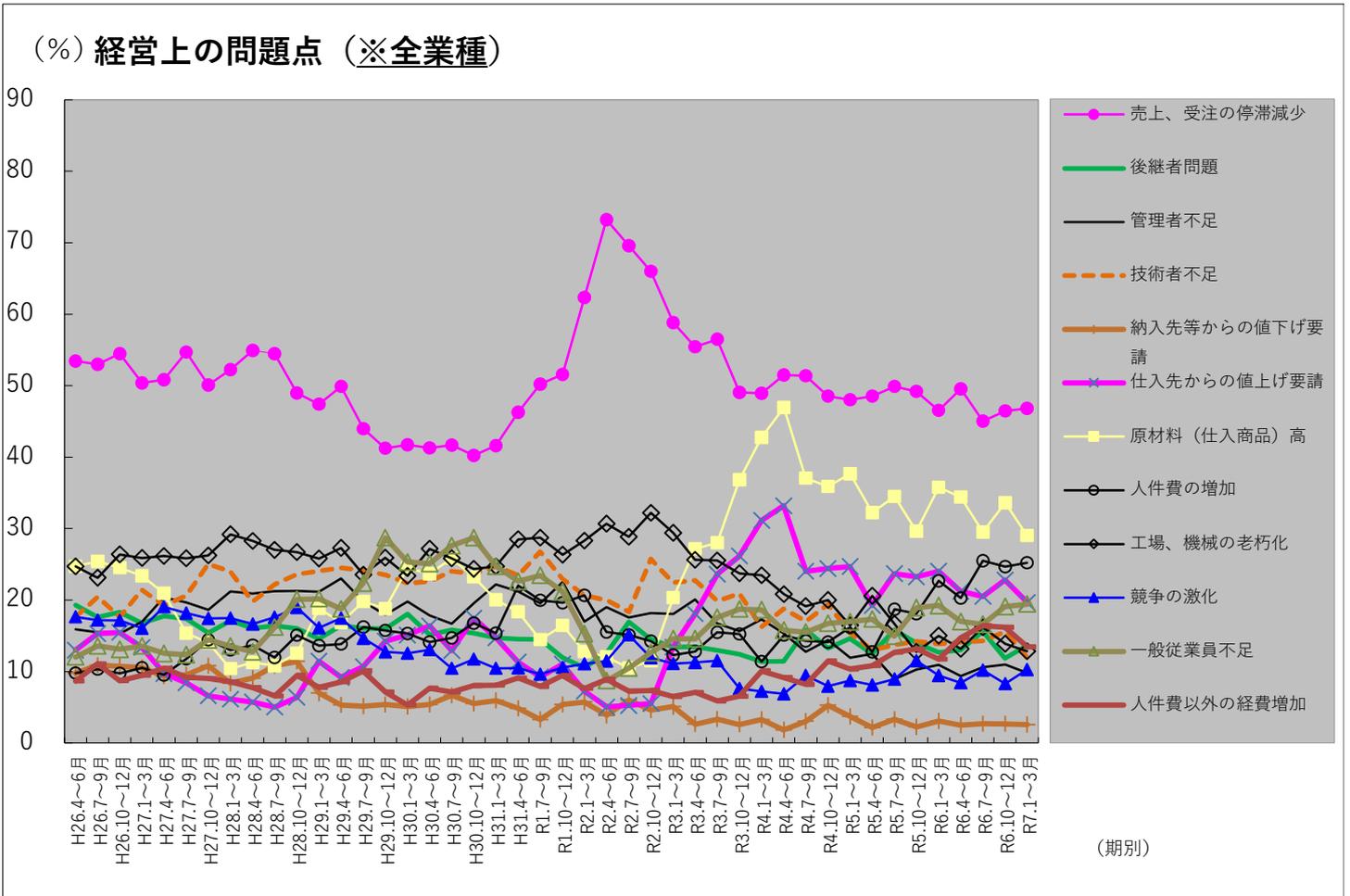
製造業の「販売単価」DI（前年同期比）は、1ポイント減少の（+）24となった。「仕入単価」DI（前年同期比）は7ポイント減少の（+）66となった。

非製造業の「販売単価」DI（前年同期比）については5ポイント減少の（+）21、「仕入単価」DI（前年同期比）は4ポイント減少（+）63となった。



◆「経営上の問題点」について

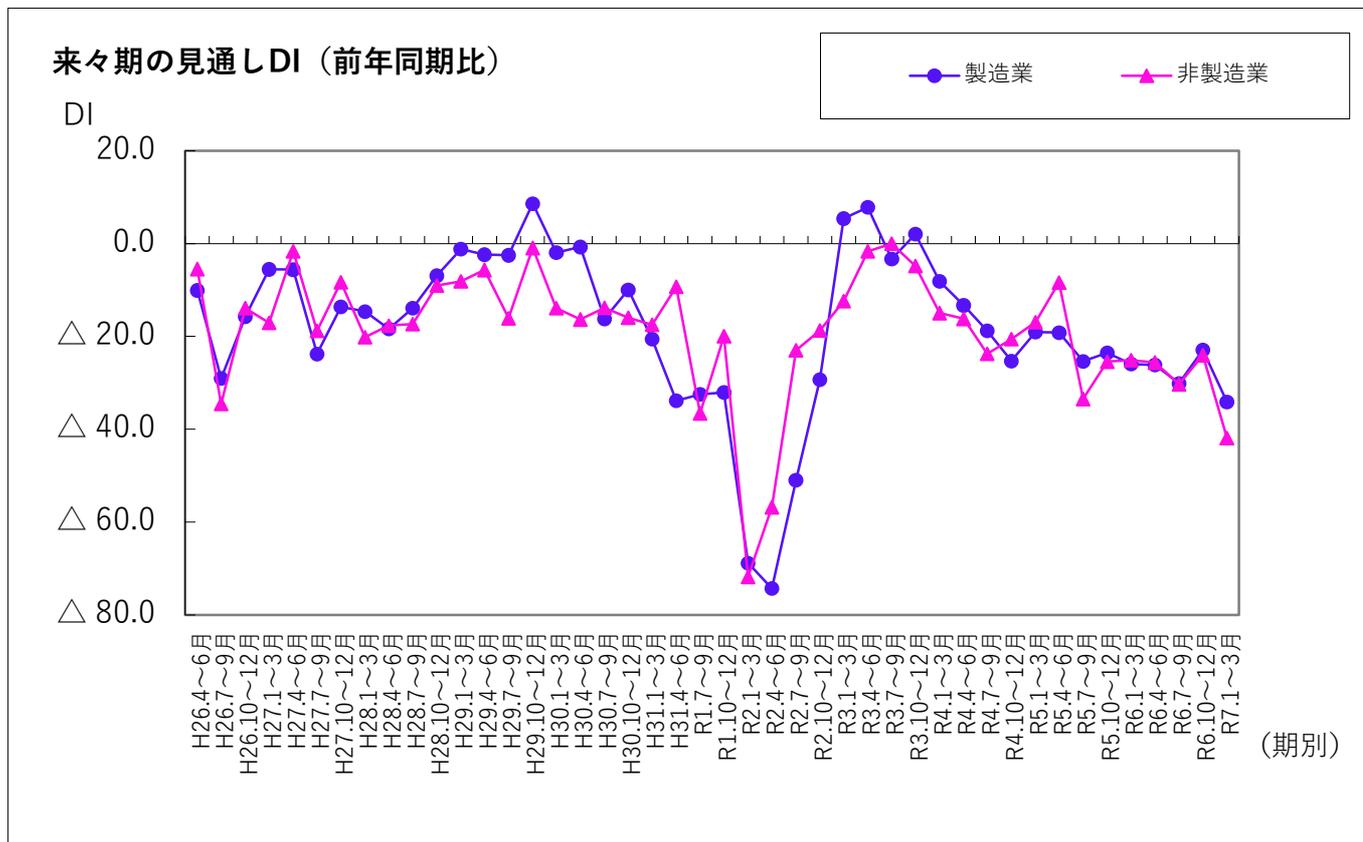
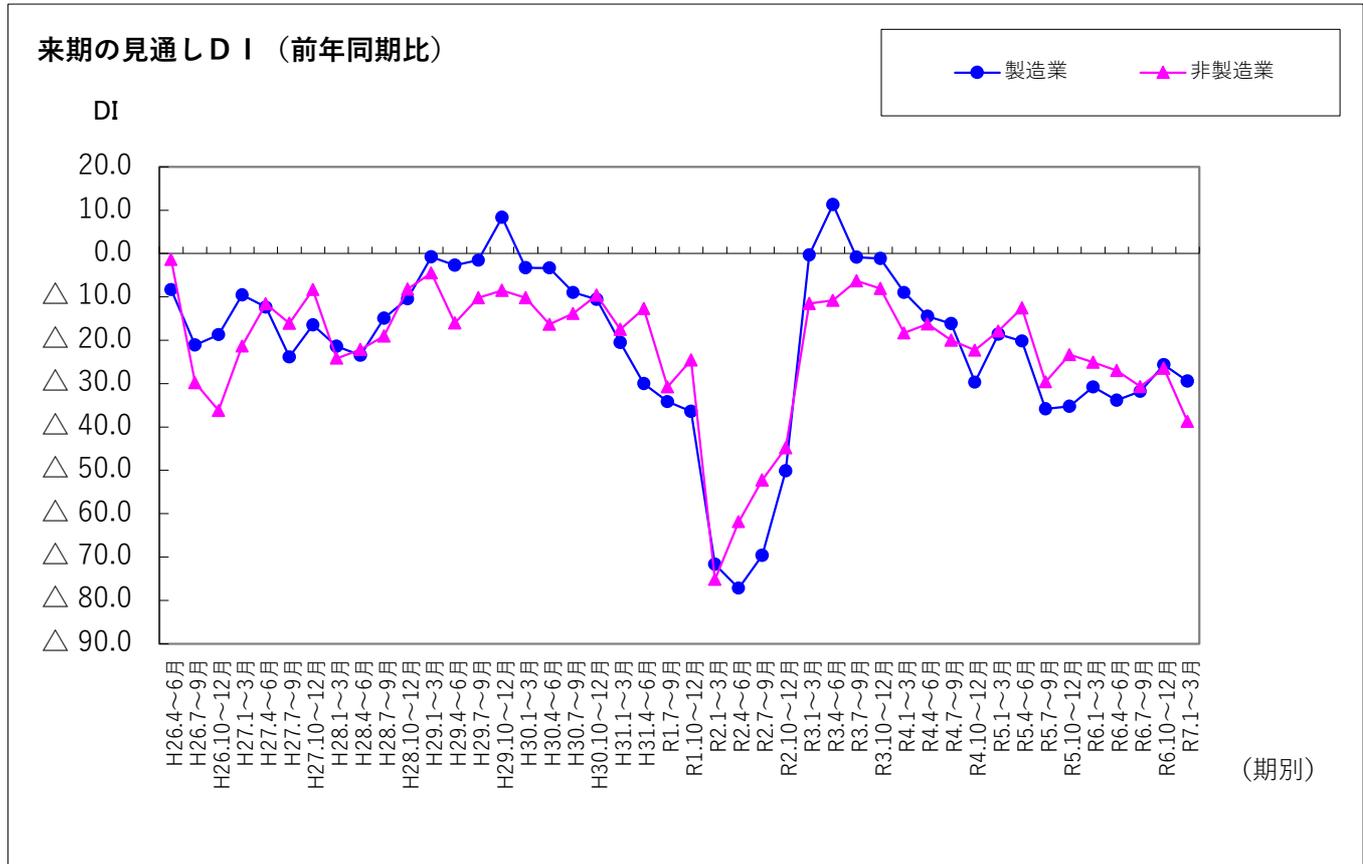
「売上、受注の停滞減少」が47%（前回より1%増加）で最も多く、「原材料（仕入商品）高」が29%（前回より5%減少）、「人件費の増加」が25%（前回より変化なし）と続いた。



◆「見通し」について

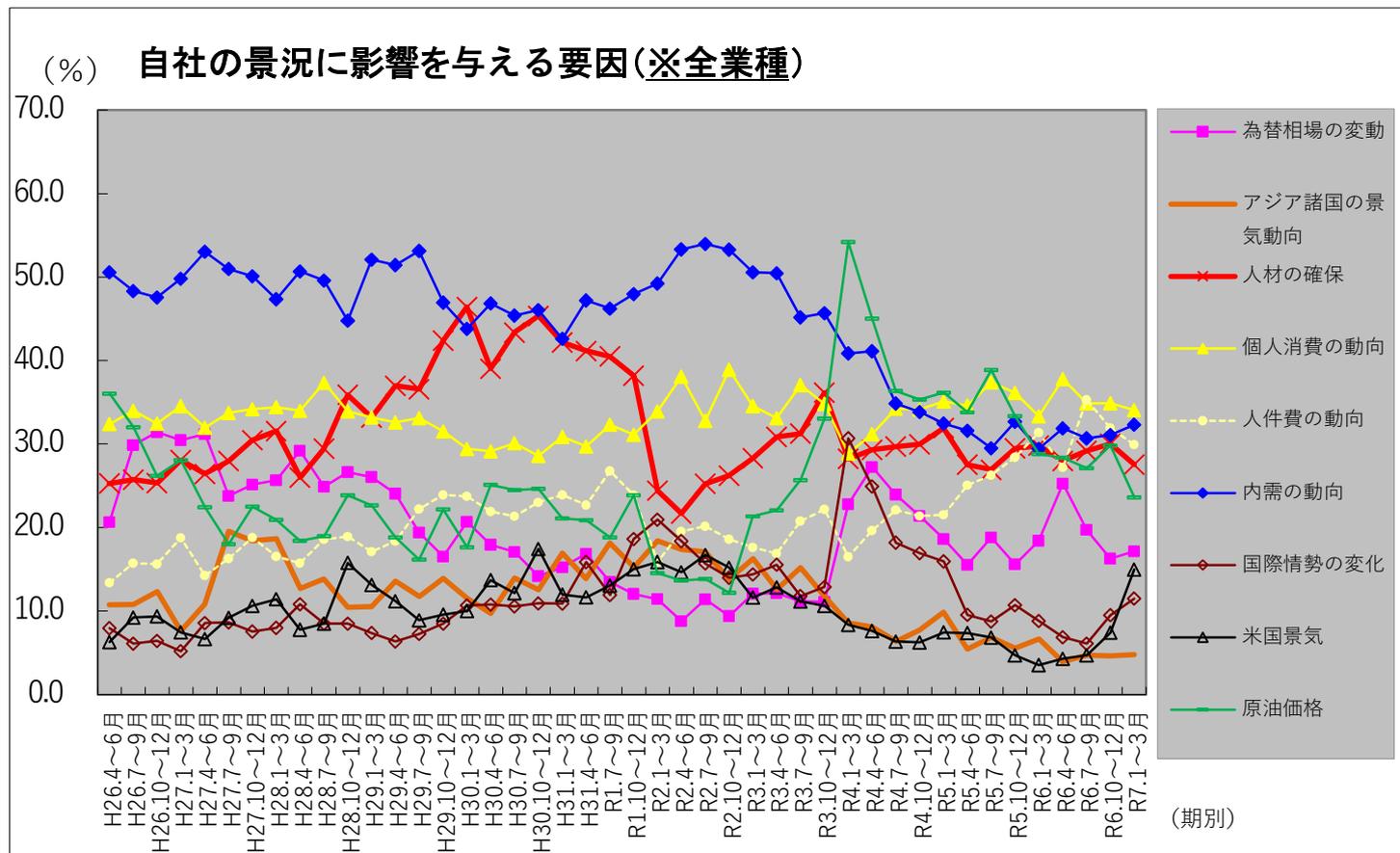
製造業の「来期の見通し（令和7年4月～6月期）」DI（前年同期比）は3ポイント減少の（-）29、「来々期の見通し（令和7年7月～9月期）」DI（前年同期比）は11ポイント減少の（-）34となった。

また、非製造業の「来期の見通し（令和7年4月～6月期）」DI（前年同期比）は13ポイント減少の（-）39、「来々期の見通し（令和7年7月～9月期）」DI（前年同期比）は18ポイント減少の（-）42となった。



◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

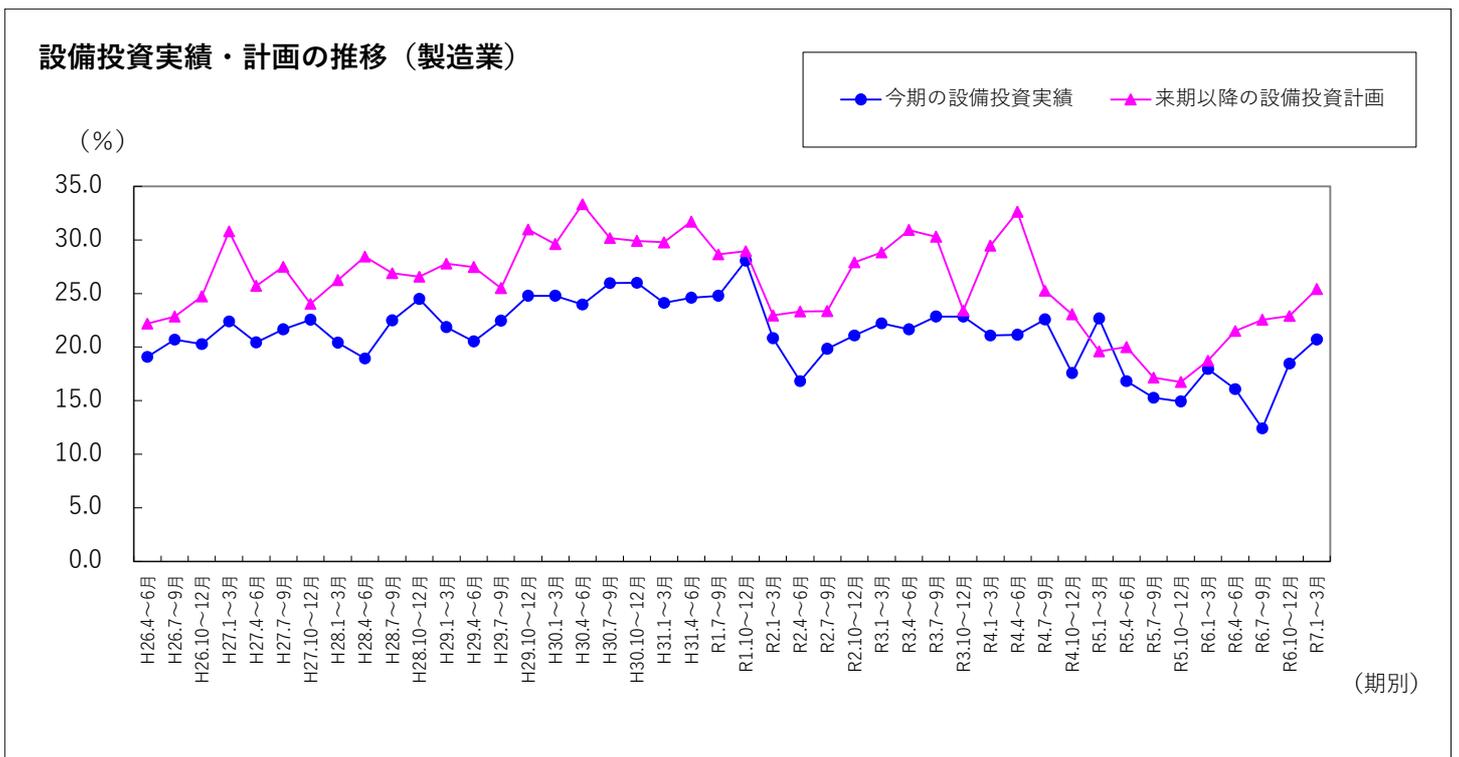
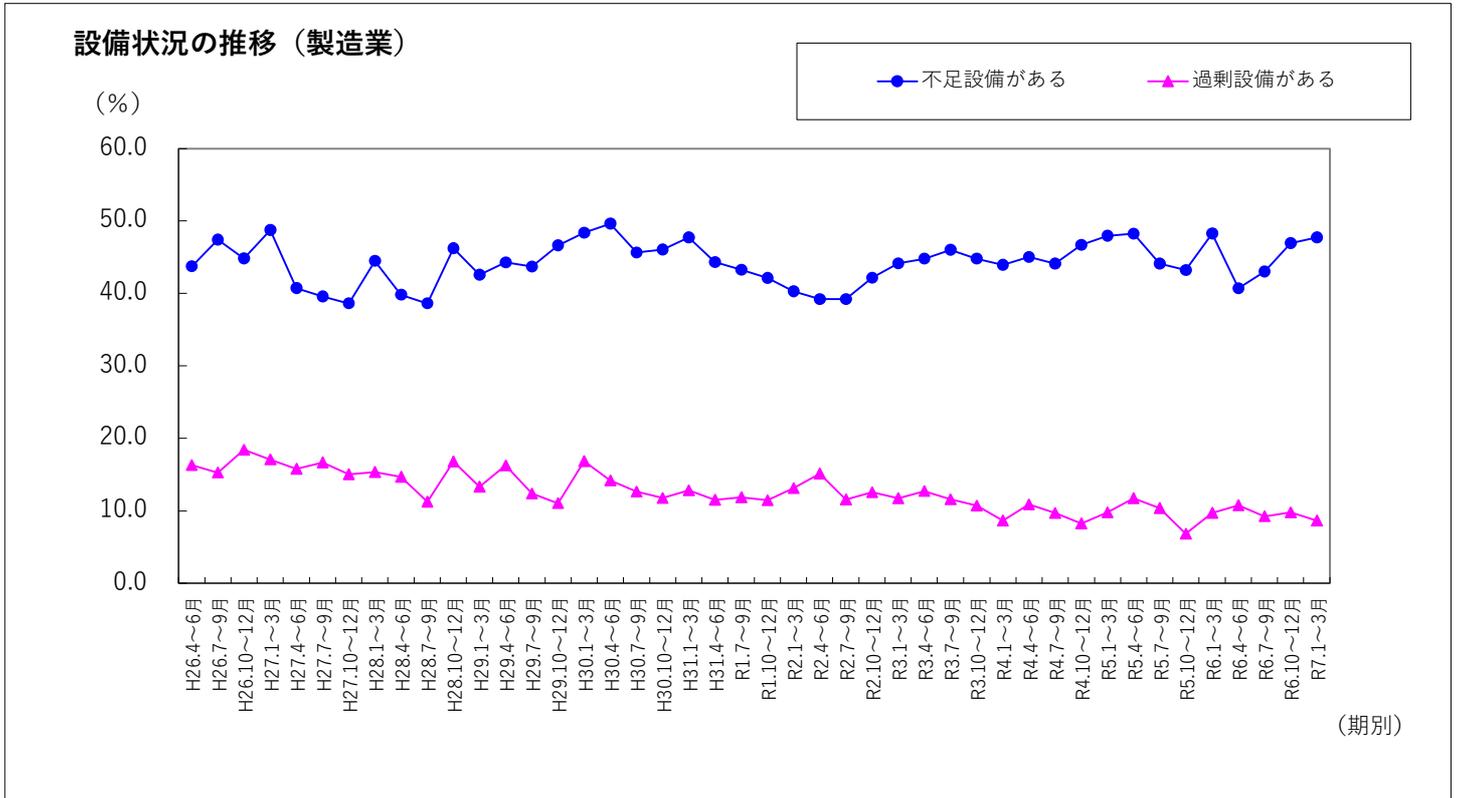
今後の景況に影響を与える要因では、「個人消費の動向」が34%（前回より1%減少）と最も高く、次に「内需の動向」32%（前回より1%増加）、その次に「人件費の動向」30%（前回より2%減少）が高かった。



◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

製造業の設備状況について、「不足設備がある」と回答した企業は 48%(前回より 1%増加)、「今期(令和 7 年 1 月～3 月)に実績がある」と回答した企業は 21%(前回より 3%増加)、「来期以降(令和 7 年 4 月～9 月)に投資計画がある」と回答した企業は 25%(前回より 2%増加)となった。

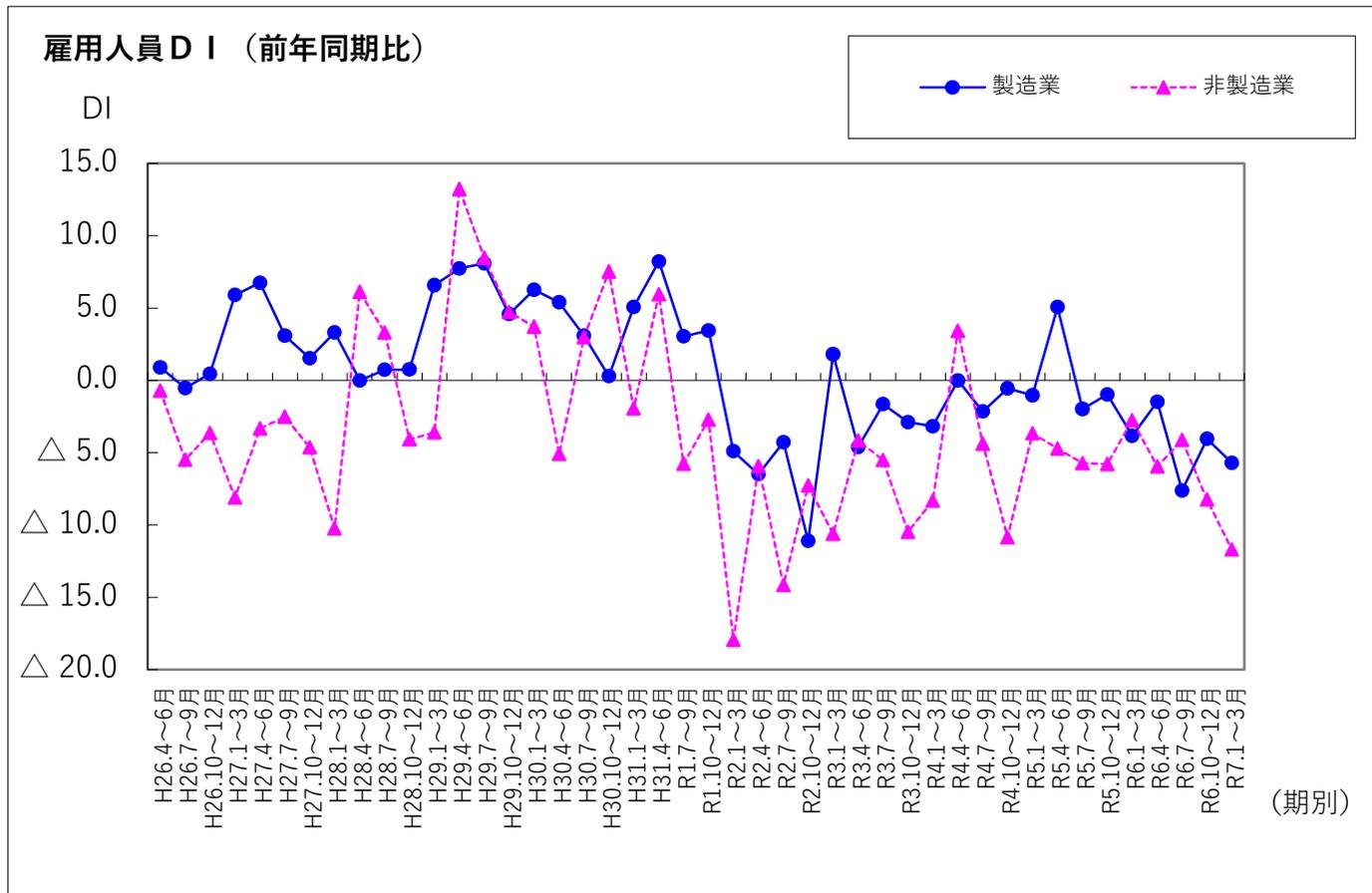
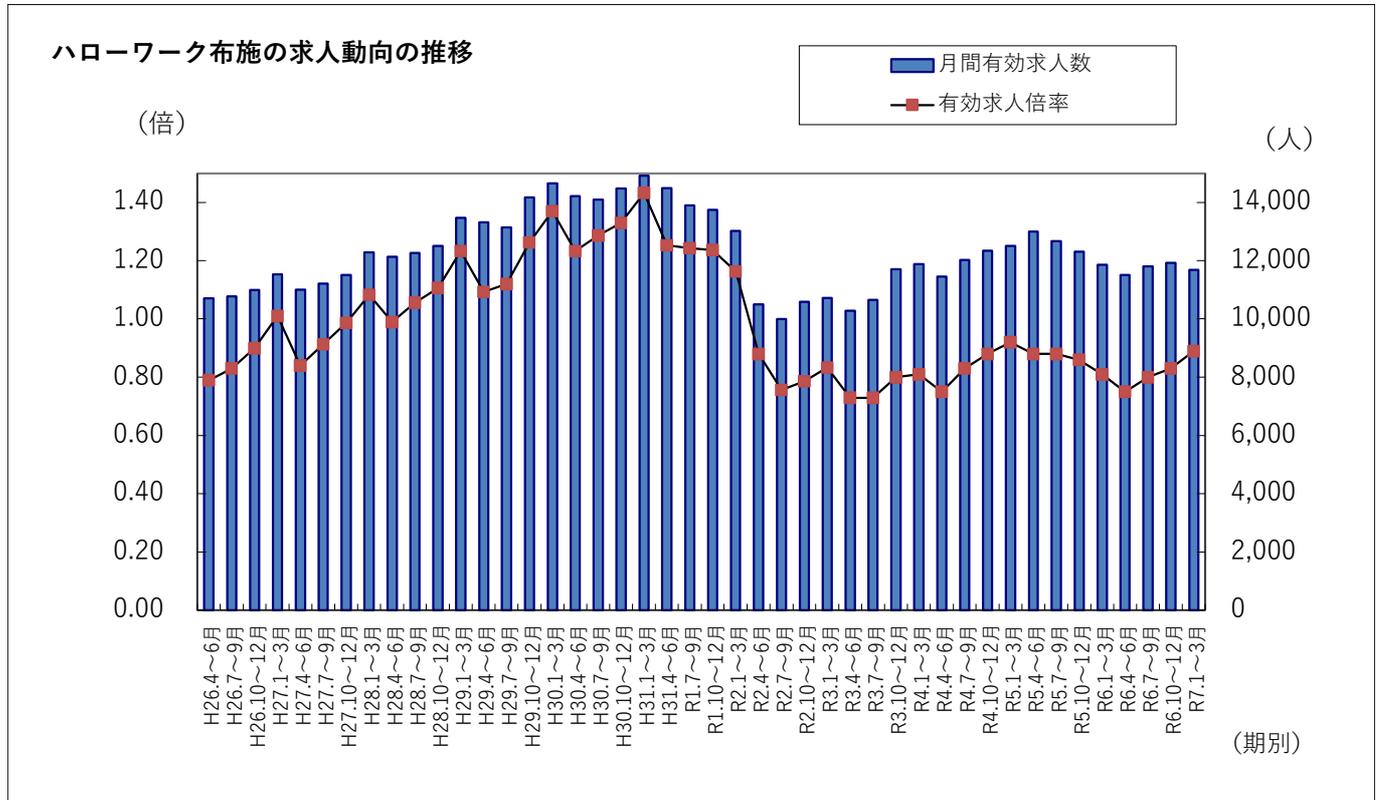
なお、今後設備投資計画等を有する企業に対して、「設備投資の目的」を問う設問においては、「老朽設備の更新」が60%(前回より6%増加)、「製品の品質精度向上」が36%(前回より2%増加)、「生産性の向上」が36%(前回より4%増加)となった。



◆ 「有効求人倍率」「雇用人員」について

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）は、令和7年1月～3月期の3ヶ月平均は0.89となり、前期（令和6年10月～12月）の3ヶ月平均（0.83）より0.06上回った。

なお、「雇用人員」DI（前年同期比）においては、製造業が前回調査時より2ポイント悪化の（-）6、非製造業は前回調査時より4ポイント悪化の（-）12となった。



【特設項目】◆価格転嫁の状況について

統計表中の数字は、四捨五入による端数を調整していないため、合計しても必ずしも 100 とはならない

原材料費の上昇に対する価格転嫁の状況

令和7年1～3月	製造業	非製造業
全てできている (100%)	6%	5%
だいたいできている (80%～100%)	27%	28%
多少できている (50%～80%)	30%	26%
あまりできていない (20%～50%)	22%	15%
ほとんどできていない (0%～20%)	13%	12%
全くできていない (0%)	2%	14%

〈参考〉

令和6年10～12月	製造業	非製造業
全てできている (100%)	5%	5%
だいたいできている (80%～100%)	28%	25%
多少できている (50%～80%)	36%	28%
あまりできていない (20%～50%)	21%	20%
ほとんどできていない (0%～20%)	9%	11%
全くできていない (0%)	2%	10%

賃金の上昇に対する価格転嫁の状況

令和7年1～3月	製造業	非製造業
全てできている (100%)	4%	4%
だいたいできている (80%～100%)	12%	18%
多少できている (50%～80%)	33%	22%
あまりできていない (20%～50%)	25%	23%
ほとんどできていない (0%～20%)	14%	16%
全くできていない (0%)	12%	18%

〈参考〉

令和6年10～12月	製造業	非製造業
全てできている (100%)	5%	3%
だいたいできている (80%～100%)	17%	18%
多少できている (50%～80%)	28%	23%
あまりできていない (20%～50%)	24%	22%
ほとんどできていない (0%～20%)	14%	17%
全くできていない (0%)	13%	16%

◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率
製造業	436	178	41%
建設業	138	48	35%
運輸業	49	17	35%
卸売業、小売業	326	97	30%
不動産業、物品賃貸業	165	53	32%
宿泊業、飲食サービス業	150	27	18%
サービス業 (宿泊業、飲食サービス業を除く)	236	63	27%
総計	1,500	483	32%

◆お問い合わせ先

東大阪市 都市魅力産業スポーツ部 産業総務課
〒577-8521
大阪府東大阪市荒本北一丁目1番1号
TEL : 06-4309-3174 (ダイヤルイン)
FAX : 06-4309-3846
E-mail : sangyosomu@city.higashiosaka.lg.jp